



Facebook 配信中！
今すぐアクセス!!



牧之原市議会だより

第 79 号

令和7年8月15日発行
(2025年)

6月定例会号

かけはし



- 議員11人が市長に問う！(一般質問)・・・5
- 4会場で議会活動を報告！(議会報告会)・・・16
- 視察研修報告(文教厚生委員会・総務建設委員会)・・・18

牧之原中学校 誠愛勇祭 学年対抗長縄！

国民健康保険税条例

改正に質疑！

議案への主な質疑

牧之原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

地方税法施行令等の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。※国民健康保険税に係る賦課限度額の引き上げと軽減対象所得基準額の引き上げを実施し、高所得者と中間所得者の平等を図る。

専決処分のあり方

問 税方式であっても、地方税法施行令の改正を待たずに議決した自治体の事例もある。専決処分のあり方を問う

答 国民健康保険税条例の改正はあくまで地方税法にのっとるものであり、事例については情報を持ち合わせていない。改正の方法については確認したい。

用語解説

※国民健康保険税

国民健康保険税の税額は、医療分、後期高齢者支援金分、介護分の3つの区分の合計額。この3つにはそれぞれ賦課限度額があり、一世帯あたりの年額が一定額を越えないようになっている。
今回の一部改正は、賦課限度額を引き上げること、高所得者の負担増を、また軽減対象所得基準額を引き上げること、低所得者の負担減を図り、平等を目指すものである。

市政に対する

総括的な質疑

市内の各種イベントおよび道の駅への移動手段について

問 イベント時の移動手段や渋滞対策の対応は

答 アクセス確認やシャトルバス運行、駐車場の確保、警備強化を実施。道の駅開業時と同様の対策を検討中である。

内閣官房「地域働き方・職場改革」の取り組み参加自治体について

問 「若者・女性にも選ばれる地方をつくる」自治体に含まれたが、当市の主管課はどこか、どのように進めて行くのか

答 企画政策課が主管となり、市内大手企業10社と会議を進めている。女性が働きやすい職場環境づくりに関する各社の状況を共有し、市役所として課題を発見、また対応を協議し始めたところである。

海水浴場について

問 海水浴場の開設が7月18日から8月31日までと短くなっているのは予算等の都合か。また、年々誘客が尻すぼみであるが、オンラインワンの特色ある海水浴場を目指してほしいか

答 海水浴場の運営委員会、開設前に関係者で協議を行い決定した。海水浴場は市の大切な観光資源であるので、海水浴客が集まるよう検討していく。



6月定例会 補正予算の審査

○今回の補正予算の主な内容

- ・ふじのくに出会いサポートセンター登録料補助
- ・外国籍住民の支援等に係る経費
- ・土地取得特別会計で保有する土地を、一般会計に売却するにあたって生じた歳出入
- ・子育て世帯への給付金支給に係る経費



一般会計補正予算（第1号）

負担金算定について

広域行政推進費

ふじのくに出会い応援協議会負担金 52万円増額

問 負担金の算定の仕方は

答 会員の年数に合わせ年会費が決まっている。市が補助するにあたり、本人からセンターが取らない代わりに、登録者分の金額を負担金とし、市に請求する形で、実績に合わせ、後ほど協議会に支払う。

一般会計補正予算（第2号）

「まきペイ」を活用して交付金を支給するメリットは

物価高騰対応子育て世帯応援事業費
物価高騰対応子育て世帯応援事業交付金
2078万6千円増額



問 「まきペイ」を活用した場合、同事業を商品券で実施した場合と比較し、どのような差があるのか

答 まきペイについて、8月と10月に実施される「まきペイポイント還元キャンペーン」を利用することにより、合計で4200円分の購入ができるというメリットがある。

問 「まきペイ」を活用した場合の市、店舗、商工会などのメリットは

答 担当課に確認し、「まきペイ」のシステム全体について、店舗の手数料、商工会のメリットなど改めて回答させていただく。

<まきペイを活用するメリット>

市	商品券と比べ、印刷費用等を削減し迅速に支給できる
市民	ポイント還元でお得に買い物できる
店舗	ポイント還元がある分、消費が増える

※まきペイ

牧之原市内で買い物ができるキャッシュレスポイント。スマホ型、カード型の2タイプがあり、チャージをして市内対象店舗で買い物をする事によってポイントが還元される。また、スタンプラリーや宝探しでのポイント獲得など、様々な企画も予定されている。
今回の補正予算は物価高騰対応子育て世帯応援事業として、「まきペイ」を活用し、対象児童1人につき3500円分のポイントを支給するためのもの。1円単位で使える、ポイント還元がある分お得に買い物ができるなど、同じ事業を商品券で実施する場合と比べてメリットも大きい。

市政を問う!! 一般質問

漁業振興については、前回の一般質問で、取り組みを伺った。その後、水産基本計画および漁港漁場整備長期計画では「海業の振興」を位置づけ、モデル地区に地頭方漁港が選定された。隣接するエリアには、御前崎港西ふ頭やマリーナ施設もあり、大型客船等が寄港したときなど賑わいを見せている。インバウンド客やレジャー客に対する施設は、沿岸部活性化の中で民間事業者を含め誘致誘導する必要性を感じている。以下質問する。

問 「海業」の計画概要について

答 地頭方漁港の水産業を核として、県内外から観光客を呼び込んで賑わいを創出し、地元水産物の消費拡大、漁業者等の所得向上を図るとともに、地域漁業の担い手確保を目的としている。さらに情報発信施設の整備や、マリインレジャーのルールづくりなどについての取り組みが位置づけられている。

問 沿岸部活性化計画の期間は2022年度までとなっているが、その後の計画の考えは

答 本年度中に地域を主体とした沿岸部活性化協議会を設立し、エリアごとに意見などを聞きながら、公園内の事業に反映させ、令和7

杉本市政2期目の総括

杉本市長の任期も残り5カ月となった。市政2期目の総括、また、残り一年を残す、第3次牧之原市総合計画前期基本計画について伺う。



地頭方海浜公園エリア

年年度末までに計画を策定し、早期に事業着手できるように努めていく。

問 所信表明の杉本市政2期目の総括。さらに、

第3次牧之原市総合計画前期基本計画を1年残しての任期満了となり、計画を見届ける必要性も感じるが、市長の見解は

答 所信表明時に想定した課題に全て着手することができ、多岐にわたる分野において、一つ一つの課題に向き合い、状況に応じた適切な対応と、生活環境や地域産業の魅力の創出を進めることができたと考えている。所信表明と計画に盛り込まれた目標達成に向け、推進中の各事業を完遂することが、現市政を担う市長としての責任である。未来に希望が持てる持続性のある市政経営を実現するため、次期4年間の市政運営についても引き続き担っていく覚悟だ。



令和8年度までの総合計画前期基本計画

～議決結果と概要～

・6月定例会（全て全会一致）

件名		結果	概要
報告	令和6年度牧之原市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	報告	14億2,025万9,000円を令和7年度に繰り越すもの。
専決処分	専決処分の承認を求めることについて（牧之原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	承認	地方税法施行令等の一部改正に伴い、国民健康保険税に係る賦課限度額ならびに軽減対象所得基準額が引き上げられたため、条例の一部を改正するもの。
	専決処分の承認を求めることについて（牧之原市税条例の一部を改正する条例）	承認	地方税法および地方税法等の一部改正に伴い、個人住民税における特定親族特別控除の創設や、軽自動車税種別割に係る税率区分の見直し等の措置が講じられたため、条例の一部を改正するもの。
条例改正	牧之原市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	可決	地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正により、現行制度に新たな部分休業の形態を加えられ、職員がいずれかの形態を選択し取得できるよう定められたことに伴い、条例を改正するもの。
	牧之原市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	可決	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴い、妊娠、出産等の申出をした職員等に支援制度の周知や制度利用の意向確認、確認事項への配慮について、所要の改正を行うもの。
	牧之原市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	可決	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、住登外者宛名番号管理機能を実装するために所要の一部改正するもの。また、生活に困窮する外国人に対する生活保護法の規定に準じて行う保護の措置に関する事務が、同法の準法定事務および準法定事務処理者を定める命令に規定されたため、条例から削除するもの。
	牧之原市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例	可決	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令の公布に伴い、栄養士免許を取得せずとも管理栄養士となることが可能になったため、条例の一部を改正するもの。
	牧之原市水道布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例	可決	建設業法施行令の改正により条番号にずれが生じたため、該当する条文を引用している箇所について所要の改正を行うもの。
	牧之原市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可決	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部改正に基づき、選挙の投開票時における各種立会人等の報酬額が引き上げられたため、所要の改正を行うもの。
	牧之原市議会議員及び牧之原市長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	可決	公職選挙法施行令の一部改正に伴い、選挙運動用ポスターおよびビラの作成に係る経費の選挙公営限度額が引き上げられたため、市議会議員選挙および市長選挙における公費負担限度額を引き上げるもの。
	牧之原市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	可決	地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、勤務時間の全部又は一部について勤務しないことが選択できるようになったことから、所要の改正を行うもの。
補正予算	令和7年度牧之原市一般会計補正予算（第1号）	可決	4億6,194万8,000円を増額し、予算額を252億1,194万8,000円とするもの。
	令和7年度牧之原市土地取得特別会計補正予算（第1号）	可決	1,548万7,000円を増額し、予算額を5,095万9,000円とするもの。
	令和7年度牧之原市一般会計補正予算（第2号）	可決	2,078万6,000円を増額し、予算額を252億3,273万4,000円とするもの。
その他	市道路線の廃止について	可決	市内一路線を廃止するもの。
	市道路線の認定について	可決	市内一路線を認定するもの。
契約	牧之原市立小中学校学習者用端末の売買契約について	可決	1億2,789万8,141円で、西日本電信電話株式会社と契約するもの。
	静岡市消防局牧之原消防署榛原出張所改修工事の請負契約について	可決	1億4,520万円で、株式会社木村組と契約するもの。

一般質問

国家公務員の定年引き上げに伴い、地方公務員も60歳から65歳まで2年に1歳ずつ段階的に引き上げられることを踏まえ、地方公務員も国家公務員と同様な措置を講ずることとなり、当市も本年度4月からは職員の定年も62歳となっている。なお、組織の新陳代謝を確保し組織活力を維持するため、国では管理監督職勤務上限年齢制「役職定年制」を導入、役職定年60歳を基本として、地方公務員も国家公務員との権衡（つりあい）を考慮した上で条例で定めることとされ、当市においても条例で役職定年は60歳とされている。しかしながら、当市では「勤務延長型特例任用」という特例制度を行使して、60歳を過ぎても管理監督職（部長職）に引き続き勤務することが、恒常的に行われていることに大きな疑問を感じる。

おおた よしはる
太田 佳晴

質問の様子はこちら
—動画配信中!—



「役職定年制」の考え方に疑問



市役所相良庁舎

問 特例任用を行使する場合、どのようなことが判断基準となっているのか。また、その判断は任命権者である市長の考えであるのか

答 重要な職務の遂行上の事情により、継続的に職務を遂行する必要がある場合に引き続き勤務をさせているところである。判断については、任命権者である市長が決定をしている。

問 総務省の見解で、重要な業務を所管している管理監督職を占めている職員については、「重要な業務を所管している管理監督職に任用されていることのみをもって、恒常的に勤務延長型特例任用により延長することはできない」と、はっきり示されている。市が行っていることは、まさしく国が特例任用の運営上戒めていること、そのものだと思うがいかがであるか

答 この職員がいなければできない、特別な業務という解釈のもとで、この特例を活用しているので間違っていない。



市役所榛原庁舎

問 国の指導にもあるように、特例任用を行使する際、誰もが納得出来るルールをつくり、それを基に市長が判断をしていくべきと思うが

答 今のところ、そのような条例等の制定、規定を定める予定はない。

きぬむら ともあき
絹村 智昭

質問の様子はこちら
—動画配信中!—



子生れ石周辺と榛原公園の整備



「子生れ石」周辺河川倒木除去

問 温泉施設もあるこの周辺に公園をとの声もあるが市の見解は

答 子生れ石周辺を物語とし創生する仕掛けが必要。神秘性を確保するよう自然を維持し、来訪者を高揚させることが重要だ。案内看板の建て替えや観光のぼり旗の設置から着手していく。

問 子生れ石周辺が荒れていいるが対応は

答 地元区長より情報を頂き、河川の機能維持のため倒木を除去した。



「榛原公園」絶景スポット

問 榛原公園の森林整備は

答 高木となり危険な状態にある樹木の伐採や剪定は市が実施し、眺望維持のため、地元自治会と協働で維持管理に努める。

災害協定と避難、災害井戸登録

南海トラフ巨大地震の新被害想定を鑑みると、現在当市では70以上の災害協定を結んでいるが更なる対応・協定を結び盤石な体制を取るべきである。そこで災害井戸登録制度導入を含め質問した。

問 防災計画、避難計画の見直しはするのか

答 今後策定される静岡県第5次地震被害想定を基に、防災計画、避難計画の変更の必要性を検証する。

問 広域避難での移動や受け入れ先との連携は

答 山梨・長野・群馬県内に自家用車やバスで避難。避難先市町村と避難経路や避難所運営、人員確保等について協議していく。

問 避難場所に辿り着けない方のため、アパート等の管理者と協定を結ぶのでは

答 管理者と協定を結ぶ予定はない。自主防災会において、アパート、マンションの管理者および居住者の同意を得れば、指定緊急避難場所として位置づける。

問 災害井戸登録制度の状況は

答 現在の登録はない。事前にアンケートを取ったところ、今年度に2つ、3年以内に8つの自主防災会がやりたいと回答している。

一般質問

現在、多くの人が利用する施設には、赤ちゃんにミルクをあげることができる「授乳室」の設置が進んでいるが、その施設の数はまだ少ない。また授乳以外に「搾乳」が出来る施設であることについて、周りの人達の認知度が低い。小さく生まれた赤ちゃんにとつて、母乳は成長に欠かせない重要な栄養源である。赤ちゃんより先に退院した母親は、母乳を絞って病院に届けているが、外出先で胸が張り、授乳室で搾乳することもあれば、その際、赤ちゃんを連れていないことから、その場にいる方から不審に思われたり、心無い言葉を受けたりとすることがあり、トイレで搾乳をするケースも少なくない。また、職場で安心して搾乳や搾乳ができる場所の確保や周囲の理解なども課題となっている。赤ちゃんに授乳しない場合でも母体では母乳が作られるため、放置すると痛みが生じたり乳腺炎等を発症する恐れがあるので、数時間毎に「搾乳」する必要がある。女性が安心して社会参加ができ、健康に活躍するためにも、社会全体が出産後の女性の健康管理について正しく理解し、公共施設や職場、商業施設においても、安心して搾乳できる環境を整えることが重要であると考えている。



まつした さいひろ
松下 定弘

質問の様子はこちら
—動画配信中!—



誰もが安心して搾乳できる環境



静岡駅構内の授乳室

問 授乳や搾乳等の環境づくりは

答 授乳室については、市が管理する施設の内、4カ所に設置済み。7月に開設予定である道の駅「そらつと牧之原」にも設置予定である。安心して搾乳できる場所の整備は大変重要であると考えている。

問 各商業施設や企業へ呼び掛けは

答 市内商業施設の内、6箇所に授乳室があることを確認しているが、企業については把握していない。企業との意見交換の場や企業訪問の際には、授乳・搾乳を含め「女性が働きやすい職場環境づくりに関する情報提供」を行っている。

問 授乳・搾乳可能といった表記の工夫は

答 議員提案の通り、各施設において分かりやすい授乳・搾乳室の案内掲示を行うとともに、日本一女性にやさしいまちを推進し、妊娠出産から子育てに関わる切れ目のない支援を一層充実していく。



授乳室で搾乳もできることが分かりやすく掲示されている



きむら まさとし
木村 正利

質問の様子はこちら
—動画配信中!—



牧之原市の沿岸部活性化



問 賑わい創出、市内経済の変化は

答 史料館へは3万人を超える来場者があり、サーフスタジアムへは開業以来2万5千人が来場し内3割が宿泊客であった。令和5年度の市内観光交流客63万6250人に対し宿泊客数は3万9858人(6.3%)であった。令和6年度の県外から当市への移住者は49名であった。この内2名がサーフスタジアムのスタッフとして雇用されている。

問 観光地施策について

答 静波地区については、令和6年度から静波地区沿岸部活性化構想案の作成を進めており、公共・民間それぞれの取り組み内容を具現化していく。またガストロノミーツアーなどにより、様々な体験メニューを開発し、市外からの観光客の獲得に努める。

地域絆づくりの重要性

令和7年5月31日、6月1日に開催された「第31回全国花のまちづくり牧之原大会」は、数多くのボランティア団体や地域の協力を得て成功した。大会を通じ、地域絆づくりの重要性を感じた。

問 今後の地域絆づくりの方向性は

答 花づくりに限らず、今回の取り組み事例を地区長会に紹介することから始める。そして、今回の事例を



全国花のまちづくり牧之原大会

問 一般市民の花のPR施策について

答 小布施町などの事例を参考にしながら今後進めていきたい。

問 多文化共生と学校絆づくりの考えは

答 外国籍の児童生徒は支援を必要としながらも他の児童生徒と共に取り組むことができていく。特に花づくりのような活動は学習・交流のどちらの面でも非常に効果があるので大事にしていきたい。

各地区の関係者に伝えて協議する場を設けていく。

一般質問

全国的に人口減少や少子高齢化の進行、大幅な気候変動に伴う災害の多発など様々な課題が山積している。そうした中で、牧之原市においても同様に人口減少、少子高齢化問題とともに防災対策は市民の生命と財産を守るために最も重要な取り組みの一つであり、行政が主体的に取り組むべき分野であると考えている。



な な み か ず あ き
名波 和昌

質問の様子はこちら
—動画配信中!—



牧之原市の防災対策

問 避難訓練において、災害時要配慮者に対する確認作業や避難方法など、実際の災害の際の課題は

答 要配慮者は自力での避難に時間がかかる、避難地に長時間滞在することが困難、平時の訓練は避難支援者の参加も可能であるが、災害時は必ずしも支援が約束できるものではないことなどの課題が改めて浮き彫りとなり、今年度から市全域に展開をする個別避難計画の見直しにあたり、民生委員のみならず、福祉の専門職、自主防災会が参画し、要配慮者の生活の状況、住環境などに応じてできる備えを増やして自助の力を高めていく。

問 一般の防災教育の強化方針と課題は

答 強化方針は、地域社会における防災意識を高

問 防潮堤の建設進捗状況は

答 本年5月15日に静岡県に対し、津波対策施設整備に係る要望活動を行った。県知事からは、津波対策は第一義であり、引き続き整備を進めていくとの回答を得た。また県が管理する各海岸の整備の見通しとして、相良須々木海岸は、地頭方地区を令和



牧之原市津波防災まちづくり計画

12年度までに完成し、新庄海岸は、地頭方漁港海岸の進捗を勘案して方針の検討、榛原海岸は令和8年度の完了、相良港海岸の片浜地区は、本年度も継続して嵩上げ工事を進め、須々木地区は海岸利用に配慮した整備となるよう設計を進めると回答があった。また、当市の管理する漁港海岸は、早期整備に向けて優先的な交付金配分を進めていきたいとの回答を得た。保安林の配置は、今ある白砂青松の環境を大切にしたいことから、景観に配慮した整備について要望していく。



地頭方地区の防潮堤工事

答 「まきチャレ」は市内資源を生かした事業化が11件にのぼり、高校生のエントリーもあるなど成果を上げている。一方で市民認知の向上や支援体制の課題もあり、周知強化と伴走支援の強化が今後の課題である。地域通貨「まきペイ」については、利便性や継続利用に関する課題があり、利用者の声や他自治体の事例を参考に改善を進めている。商工会とも連携しながら加盟店の拡充や利活用の促進に取り組み、地域内経済の循環を支える仕組みとして定着を図っていく。

問 既存の地域資源や中小事業を次世代へつなぐ「まきツギ」的な継業支援について、市としてどのように展開しているか

答 相談窓口「まきサポ」を通じて創業や事業承継の相談を受け付けており、商工会や金融機関とも連携して対応している。事業承継は今後ますます重要になると認識しており、セミナーや啓発事業を通じて関心を高め、支援体制を整えていく。議場で提案された「まきツギ」という考え方も踏まえ、地域の事業や人材を次世代へつなぐ仕組みづくりを検討していく。

問 空港や高速道路などの立地の強みをどう生かし、企業誘致を単なる雇用創出にとどめず、地域への定着や住民との関係構築につなげていくのか

答 交通アクセスの優位性や支援制度を生かしながら、企業誘致と定住を一体で考える施策を推進している。また、市内への定住や地域参画につながるよう、職住近接や住環境の整備にも取り組み、企業と地域が共に育つ関係づくりを進めている。

問 地域経済の循環を促す取り組みとして実施されている「まきチャレ」や「まきペイ」の現状と、それぞれが抱える課題、今後の方向性はどうか



「まきペイ」HP



「まきサポ」詳細



企業と地域の共創で築く地域経済

た に ぐ ち し げ よ
谷口 恵世

質問の様子はこちら
—動画配信中!—



一般質問

浜岡原発が停止してから14年経ち、この間、各地の原発が再稼働している。福島第一原発事故を忘却したかのような異様さを感じる。

浜岡原発は永久停止に

おいし かずお
大石 和央

質問の様子はこちら
—動画配信中！—



- 問** 原発の現状認識および国の第7次エネルギー基本計画の原発依存について、市長の見解を伺う

答 福島第一原発事故を踏まえて二度とあつてはならない。原子力発電の安全性の確認と国のエネルギー政策における役割を踏まえた議論が重要。国の第7次エネルギー基本計画については、安全性の確保を大前提に進めるべきと考える。
- 問** 市長はマスコミのアンケート調査で、浜岡原発の再稼働について、新規制基準適合審査を通過した場合の賛否、および再稼働の同意を必要とする範囲について、明らかにしなかった。その理由を伺う

答 新規制基準を満たしたとしても、避難計画の運用で、避難道路の整備や渋滞対策、降雪対策などが確保されず、ソフト、ハード面に課題があり判断できない。再稼働の同意の範囲は、原発は国策であるから、国がルールとして示すべきと考える。
- 問** 同意の範囲について、国がルールとして示せばそれに従うのか

答 基本的なルールとして国が示す各原子力発電所地域で、それぞれが決めるというのはいかしくない。安全対策を構築することを我々としてもしっかりと取り組んでいかねければならない。
- 問** 安全対策は事業者の問題だ。原子力の安全とは、人工の放射線で永久に人が被ばくしないことが専門家の認識である。規制基準をクリアしただけでは安全ではなく、現状では停止しておくことではないのか

答 先ほど答弁したが、規制基準が通ったから安全が確保されたということではない。避難計画など課題を一つ一つクリアしていくことが重要なことである
- 問** 避難計画は被ばくを前提としている。安全性を考えると原発があることが問題である

答 何をもって安全かというのとは人それぞれ解釈が違ふと思う。(再稼働については)クリアしなければならぬ課題がたくさんあることを、国や県にぶつけていかなければいけない。
- 問** 避難計画は被ばくを前提としている。安全性を考えると原発があることが問題である

答 何をもって安全かというのとは人それぞれ解釈が違ふと思う。(再稼働については)クリアしなければならぬ課題がたくさんあることを、国や県にぶつけていかなければいけない。
- 問** その他の質問
・障害者施策について
- 2015年4月福島県双葉町（撮影：大石）

市民活動が果たす役割とは、行政では対応し切れないニーズに 대응することや、既存の枠組みにない新たなサービスを生み出すことと言える。地域諸課題に対して柔軟で迅速に対応するためには、市民と行政が協働して取り組むことが求められる。そこで、地域諸課題を解決する上で、大きな役割を担う市民活動の今後の方向性や望ましい支援の在り方、そして、市民活動を、どう協働につなげていくのかなどについて伺う。

問 市民団体が主導的に課題解決に取り組む事業を支援する制度の構築を市として検討すべきだと考えるが、市の見解は

答 本年度から月1回、市民活動団体を対象とした相談会を実施している。意見交換会でいただいた様々なご意見を踏まえ、市民活動団体が主導的に課題解決に取り組めるよう、絆づくり事業の制度拡充等の支援策について検討していく。

問 様々な市民が取り組む活動を間接的に支援する中間支援組織の必要性について市の見解は

答 中間支援組織の必要性や役割、仕組みなどについて、他市町の事例を参考にしながら市民活動団体等の関係者と検討していく。



市民活動団体のチラシ

問 子ども施策の策定等において、当事者である子どもの意見反映にどのように取り組んでいく考えなのか

答 令和6年度に「子ども・子育て支援事業計画」を策定した際には、市内の小・中・高5年生、中学2年生を対象にアンケート調査を実施し、その意見を基本施策に反映させた。この他にも本市では、子どもの意見反映に取り組んできたが、「子ども・子育て支援事業計画」の点検・評価に当たっては、計画の策定時と同様にアンケートで子どもたちの声を聞くとともに、今後、

問 子どもの健全育成を目的とした団体およびその課と関わりを持っているのか

答 ご指摘の活動団体の数は6団体、活動範囲は市内全域で、対象者も不登校の児童生徒、障がいをお持ちのお子さんなど非常に幅広い。行政が支援する場合、教育部局や福祉部局が連携して関わり、横断的に支援する必要がある。課題も所管課も様々であるから、どこが所管している、どういった課題があるのか、しっかりと見極めながら連携していくことが大事だと思っている。



かとう あきら
加藤 彰

質問の様子はこちら
—動画配信！—



市民活動の促進



市民活動団体相談受付パンフレット

一般質問

全国各地で激甚化・頻発化する災害により、人的被害や地域社会への影響が深刻化している。特に土砂災害や洪水のリスクが高いとされる地域においては、災害が発生する前からの備え、すなわち「事前防災」が極めて重要になる。

はまざき かずき
濱崎 一輝

質問の様子はこちら
—動画配信中!—



防災体制強化と避難行動の実効性

問 県が推進する「わたしの避難計画」の導入によりどのような成果や課題があったのか

答 川崎区を県のモデル地区として、843世帯に依頼し752世帯で作成した。そのうちの90%以上が「自分に予想される災害について理解できた」という回答をいただいた。その後、沿岸部地域と内陸部地域へ全戸配布し、市内の小中学校や各自主防災会において作成を行ってきた。今後については、地域防災訓練において「わたしの避難計画」の作成状況について調査していく。また、作成率が100%になるような取り組みをしていきたいと思っている。

問 榛原地域の義務教育学校周辺の治水対策について、調査結果を踏まえた上でのような対策を講じていくのか

答 現在調査結果を取りまとめているところであり、現段階において対策の内容は定まっていない。複合的な要因がある中での対策につ

いては、本年度の治水対策検討業務委託の中で対策案を検討し、地元の見解を聞きながら、その効果を検証した上で対策内容を決定していく。

問 各設計段階のうち、どの段階までに治水対策の方針を確定させれば、学校建設と並行して進めていけると考えているのか

答 最終的には学校の実施設計ができる時に、治水対策の実設計もやれるように考えているが、同時というよりも先行するといいうぐらいの目標を立てていきたいと思っている。



県が推進している「わたしの避難計画」

問 防災庁創設により、地方都市の牧之原市が不利にならないように、国にどのような支援を求めているのか

答 災害対策事業を着実に継続的に進めていく必要があることから、時限措置となっている有利な地方債を継続してもらうよう国へ要望していく。



雨水を貯留しポンプで排水する内水氾濫対策施設「静岡市 押切南調整池」

近年、全国的に空き家の増加が深刻な社会問題となっており、本市においても人口減少とともに今後さらなる増加が見込まれている。空き家問題は、単に行政だけで解決できるものではなく、地域住民と行政が連携して取り組むべき重要な課題である。

危険空き家の対応

いしやま かずみ
石山 和生

質問の様子はこちら
—動画配信中!—



問 国は「屋根・外壁等が脱落、飛散等するおそれがある」状態を特定空家等の判定基準として示しているが、市内の特定空家等の総数と、対応段階別の内訳は

答 現在、特定空家等の認定件数は12件あり、うち2件に勧告を行っている。

問 最も早く特定空家等に認定された物件は、いつ認定され、現在どの対応段階にあるか

答 平成28年7月に6件であり、うち2件が取り壊しにより認定が解除されている。

問 残り4件について、助言、指導、勧告、命令、代執行など段階があるが、現在どの段階か

答 4件とも指導の段階である。

問 なぜ、指導の段階で止まっているのか

答 現地を確認し、その建物自体の損傷度の進み方が遅いということもあり、まだ指導の段階である。

問 特定空家の解除、すなわち解決した段階の内訳は

答 特定空家として今まで認定してきた25件のうち、解除の件数は13件。その内訳は指導が12件、勧告が1件。

問 空き家として残り続けている建物を取り壊すべきだが、中々事態が進まないものもある。その原因は

答 大きな要因は、所有者の方が空き家の近くに住んでいないこと。また、物価の高騰、人件費の上昇などにより取り壊しの費用が年々上がっており、取り壊しをちゅうちょしているところがある。



危険空き家イメージ

○その他の質問

・養育費不払い問題について
・市制施行20周年記念市民提案事業の継続について

第1部（議会活動報告）

第1部では、令和7年2月定例会で行った予算審査の報告と各常任委員会の活動報告を行いました。

○令和7年度予算審査報告

- 常任委員会活動報告
- ・総務建設委員会
- ・文教厚生委員会
- ・議会改革特別委員会
- ・議会広報特別委員会

第1部の録画映像を議会ホームページにて配信しています。左記のQRコードよりご視聴いただけます。

こちらから
確認できます！



第2部（意見交換会）

第2部では、「議会に期待すること」というテーマで意見交換会を行いました。議員と市民の皆様との間で活発な意見交換が行われ、さまざまなご意見を頂きました。



勝間田会館での議会報告会の様子

皆様より出された意見（抜粋）

5月12日⑧ 勝間田会館

○生徒数が減少しているが、不登校が多いのは、どこに原因があるのか、早く手を打つべき。

○インスタやYouTubeのライブで若い世代に参加してもらう。

○町内会からの要望は、積極的に早く予算取りしてほしい。

○お茶が大変厳しい中、仲間と作り上げる組織の在り方を考えてほしい。

○茶の価格が下がっているので、議会として取り組んでほしい。

5月13日⑨ 萩間コミュニティセンター

○相良等150号線沿いの観光だけに来ているが萩間にも人を呼ぶ仕組みを作る。

○議会の見える化。（議員が何を活動しているかわからない）

○空港への交通方法。

○高台開発。大和ハウスの未来像と牧之原市の役割。

○災害復旧の推進。

○子育てするのに魅力ある市。（人口減少・子育て支援など）

議会報告会を開催しました！

令和7年度は市内の4つの会場で議会報告会を開催しました。ワークショップ形式を用いた意見交換会を実施したことで、市民の皆様から自由で率直なご意見を頂くことができました。4会場で計141名の皆様にご参加いただきました。お忙しいところ、会場へ足を運んでいただき、誠にありがとうございました。

5月19日⑧ 細江コミュニティセンター

○学校と家庭以外の居場所について、困ったときの避難場所等の取り組みは。

○ライブ配信・オンラインで参加。

○義務教育における外国人との共存はどうなっていくのか。

○学校の統合と廃校の活用。子どもを育てやすい環境。

○子どもが少なくなり、若い人が集まらないので、住みやすい地域づくり。

○小学校の跡地利用で雇用の場所を考える。

細江コミュニティセンターでの議会報告会の様子



サーボでの議会報告会の様子

5月29日⑩ サーボ

○人口減少にどう立ち向かうのか。議会の方向性は。

○議会のことを市民に知らせてほしい。議員が市民の意見を聞いて動いてくれる。

○地域の特色を生かしたまちづくり。

○子どもが遊べる大きな公園があればいい。相良に大手ファミリーレストランが欲しい。

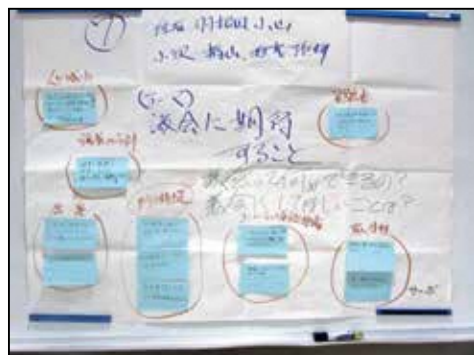
○防潮堤工事をもっと早く進めてほしい。防潮堤の進捗状況。議員の政策における優先順位は。

○子育て世代が戻ってくるような施策を。

総務建設委員会メンバー



文教厚生委員会メンバー



皆さまから頂いたご意見

こちらから
確認できます！



紙面の都合上、頂きましたご意見の中から抜粋して掲載させていただきました。また、報告会でお配りさせていただいた資料につきましては、議会ホームページにて掲載しておりますので、そちらからご確認ください。



視察研修報告書はこちら
から確認できます↑

7月1日 栃木県 栃木市
7月2日 茨城県 境町
埼玉県 小川町
7月3日 東京都 狛江市

空き家対策について
移住・定住に係る住宅施策について
東小川住宅団地 地域住宅団地再生事業について
自動運転バス実証実験について



視察研修報告書はこちら
から確認できます↑

7月1日 岐阜県 高山市
7月2日 富山県 射水市
7月3日 石川県 金沢市

学びの多様化教室「にじ色」について
射水市こども条例について
子どもの権利支援センターについて
不登校支援について

茨城県境町では、移住・定住を促進するため、PFI方式による賃貸住宅「アイレットハウス」を整備しています。アイレットハウスは町が整備した賃貸住宅で、子育て・新婚世帯向けに低家賃で提供しています。戸建タイプは25年間の継続入居で無償譲渡される仕組みです。国の補助と民間資金を活用して実施している住宅政策でした。他の施策に関してもふるさと納税や補助金を存分に活用しており、非常に参考になりました。

茨城県 境町

栃木市は超高齢化社会に伴い空き家が更に増えると予測し、本格的な空き家対策を始めました。「あったか住まいバンク」では、所有者が登録した賃貸・売買可能な空き家等を、市HPで紹介し仲介しています。また、リフォームや家財の処分に対し助成を行い、空き家バンクの利用促進を図っています。空き家の成約件数は令和2年に200件を超え、利用登録者も2000人を超える等大きな成果を上げている自治体でした。

栃木県 栃木市



UECHU (旧上野台中学校)

東小川住宅団地は、人口減少と高齢化により空き家・空き店舗が増え、小中学校も廃校となりました。そこで、令和5年度から学校跡地を活用したまちづくりを実施しています。国の「都市構造再編集中支援事業費補助金」を活用し、市民向けの講座やワークショップを行う拠点とし、グラウンド跡

埼玉県 小川町



境町アイレットハウス

地で介護事業を運営したり、サテライトオフィス、コワーキングスペースとして都内の企業が活用している自治体でした。

東京都 狛江市

東京都狛江市は、起伏の少ないコンパクトな土地であり、自動運転バスに適しています。しかし、現状では道路幅（幅員）が狭い道路が多く、停車している車両や自転車の追い越しなど、手動に頼る運行が不可欠であり、要望の「どこでも」といったコースは今後の課題です。現在、2車線道路のコースでレベル2（運転士付）の実証実験をしています。課題を克服したレベル4（コースのみ運転士不要）を目指しています。自動運転バス運行には、専門知識のある企業との共同が不可欠です。

今回「移住・定住人口増加に向けた職住近接施策について」先進地への行政視察を行いました。どの取り組みも独創的で魅力があり、沢山いろんなヒントをいただきましたので、今後の政策提言に生かしてまいります。

(総務建設委員長 濱崎一輝)



学びの多様化教室「にじ色」にて



子どもの権利支援センター「ほっとスマイル」にて

高山市では、学びの多様化教室「にじ色」について研修を受けました。高山市の取り組みとして、不登校問題に取り組むために「校内教育支援センター」を作り、その後生活リズムを取り戻す場所として「であい塾」を作り、さらに、進学、学習に向けて「にじ色」を立ち上げたこととです。校内教育支援センターでは毎月会議を開いて情報共有を図り、また、年4回の審査会（委員7名）にて子どもたちの状況を把握しています。子どもたちのための環境が充実した施設でした。

岐阜県 高山市

富山県射水市の子どもたち、大人たちの夢を育む日本に誇れる絵本館「射水市大島絵本館」を見学し、射水市子どもの権利支援センター「ほっとスマイル」にて研修を受けました。射水市は平成19年に「射水市こども条例」を制定しており、子どもの権利を最優先にしています。当日はNPO法人「ぱれっと」明橋理事長より、子どもの権利支援センター「ほっとスマイル」の説明を受け、20年の歴史により子どもがいつでも来れる場所が運営されていること、主体は「子ども」であることを学びました。

富山県 射水市

金沢市では、教育と福祉が連携する「金沢市教育プラザ」を拠点に、不登校支援を包括的に実施しています。また、全小中学校に校内教育支援センターを設置し、支援員やスクールカウンセラーによる多層的支援も展開しています。フリースクールなど民間団体とも連携し、子ども一人一人の自己肯定感を育む取り組みが進められており、令和7年度の不登校対策推進費は約1億6000万円（一般会計予算全体は2049億円）が計上されています。

石川県 金沢市

高山・射水・金沢の三市を視察し、不登校支援や子どもの権利保障、多様な学びを支える制度と実践、民間との協働の重要性を学びました。学校だけに頼らず、子どもが安心して過ごせる居場所や、自己肯定感を育む支援の在り方に多くの示唆を得ました。今後の市への提言に反映させてまいります。

(文教厚生委員長 谷口恵世)

津波対策施設について要望を行いました！



令和7年5月15日に市長や地元の代表者の方々とともに市議会を代表して村田議長、濱崎総務建設委員長、松下総務建設副委員長の3名が、静岡県庁（県知事、交通基盤部長代理、河川砂防局長、港湾局長）を訪問し、津波対策施設整備に関して要望活動を行いました。



当日は、「相良片浜海岸・相良須々木海岸・相良新庄海岸」、「榛原港海岸・相良港海岸」、「地頭方漁港海岸」の3カ所について、堤防整備および堤防の嵩上げ工事の推進を要望し、また工事のための予算確保をお願いしました。

永年勤続 表彰

「第101回全国市議会議長会定期総会」「第108回東海市議会議長会定期総会」において中野康子議員および太田佳晴議員が、「永年にわたり議員として地方自治の振興に尽くした功績」により表彰されました。

もっと市議会を知ろう！

傍聴する

市議会で行われている会議は全て公開です。



録画配信を見る

一般質問はいつでもご覧いただけます。

牧之原市 議会中継 [検索](#) ← クリック

ホームページで
本会議や委員会の
会議録を見ることが
できます。



今号の表紙

【 牧之原中学校
誠愛勇祭 学年対抗長縄 】

牧之原中学校の大きな行事の一つである誠愛勇祭スポーツの部の「学年対抗長縄」の3年生の様子です。誠愛勇祭では、準備、練習、運営なども3年生が中心となり、リーダーとしての力を発揮します。

議会を傍聴してみませんか

9月定例会の日程

9月1日（月）提案説明
11日（木）通告質疑
16日（火） } 一般質問
17日（水） } ※18日は一般質問者数が
18日（木） } 13人以上の場合

10月2日（木）審議・採決

※決算連合審査会 9月22日（月）、24日（水）、25日（木）
※補正予算連合審査会 9月26日（金）



議会広報特別委員会
委員長 種茂
副委員長 絹村
委員 松下定智和
木村正弘
谷口恵世
石山和生

編集後記
かけはし第79号をご覧いただきありがとうございます。約4年間、議会広報紙編集に携わりました。リアルを重ね、読みやすく親しみやすい広報紙になってきたと思います。SNS等による情報発信もありますが、皆さまに手に取って読んでいただきたいという思いは変わりません。今後もご愛読いただきますよう、よろしくお願いいたします。
(絹村)

牧之原市議会定例会（一般質問等）については、ホームページに掲載されています。
「牧之原市議会だより」は再生紙を使用しています。